

2017年4月10日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気の総括判断は、前回と同じく「緩やかな回復」としました。判断を据え置いたのは、設備投資や個人消費に大きな変化がなかったためです。もっとも、3か月前に比べると、昨年後半からの海外経済改善や米国大統領選挙後の円安を背景に、2つの前向きな変化が窺われています。

第一は、輸出・生産の足取りが、よりしっかりしてきたことです。いずれの伸びも、全国対比で強めとなっています。内容をみましても、①アジア向けの半導体製造装置やスマートフォン部品、②米国や資源国向けの建設用・鉱山用機械、③世界的に増産が進む自動車向けの部品や車載電池など、相応に持続性が期待できるものです。国内向けでも、④工場や物流施設用の自動搬送装置などの生産が好調です。

第二は、インバウンド消費が、勢いを取り戻しつつあることです。訪日客の1人当たり消費額は、「爆買い」の鎮静化とともに減少傾向が続いてきましたが、昨年末に増加に転じました。これを受けて、関西の1月の百貨店免税売上は、21か月振りに既往ピークを更新しています。こうしたインバウンド消費の増加は、小売や外食、宿泊、交通、レジャーなど、関連産業にも好影響を及ぼしていくことが期待されます。

今後については、これらの前向きの動きが、企業の設備投資を刺激し、ひいては個人消費に及んで、景気全体を押し上げていくかが注目されるところです。

なお、景気が緩やかな回復を続けるもとで、労働需給は、3か月前に比べてタイトになっています。今は、賃金の上昇、所得の増加に繋がるというプラスの側面が大きいと思いますが、人手不足で企業の活動が制約されるという側面も聞かれますので、その両方をよく見ていきたいと考えています。このほか、先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済の動向や国際金融市場の動き、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに及ぼす影響が挙げられます。

項目別の動きは次のとおりです。

公共投資については、既往事業の工事が進捗するもとの、公共工事出来高は横ばい圏内の動きとなっています。この間、これまで減少していた公共工事請負額は下げ止まっています。

輸出は、建設用・鉱山用機械や半導体製造装置の出荷増加などを受けて、緩やかに増加しています。設備投資は、先日公表した3月短観でも確認されたとおり、企業収益が高水準で推移し、業況感も引き続き改善するなかで、増加基調にあります。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとの、底堅く推移しています。百貨店販売は、免税売上の増加などから持ち直しています。スーパー販売は、横ばい圏内の動きとなっています。家電販売は、全体としては改善の動きは鈍いものの、白物家電の販売が増加しています。乗用車販売は、新型車投入効果もあって、増加しています。外食は、堅調に推移しています。

住宅投資は、このところ横ばい圏内の動きとなっています。

こうした需要動向のもとで、生産は、建設用・鉱山用機械や車載電池の生産増加などを受けて、緩やかに増加しています。

雇用面では、有効求人倍率が上昇傾向をたどり、失業率も低水準で推移しています。このように労働需給が改善を続けるもとの、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加しています。

物価については、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度で推移しています。

以 上